



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社

コード番号 6588 URL <https://www.toshibatec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 錦織 弘信

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 阿部 明 TEL 03-6830-9151

定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 2024年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	548,135	7.3	15,854	△1.4	11,004	△16.3	△6,707	—
2023年3月期	510,767	14.7	16,078	39.0	13,149	28.9	△13,745	—

(注) 包括利益 2024年3月期 5,092百万円(—%) 2023年3月期 △12,749百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△123.92	—	△7.3	3.4	2.9
2023年3月期	△248.37	—	△13.2	4.2	3.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	337,509	96,236	26.1	1,663.74
2023年3月期	310,692	102,206	31.0	1,738.02

(参考) 自己資本 2024年3月期 88,060百万円 2023年3月期 96,195百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	19,411	△16,135	△3,624	48,581
2023年3月期	15,106	△12,117	△8,103	43,815

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,213	—	2.1
2024年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	2,381	—	2.6
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		11.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,000	0.3	18,000	13.5	15,000	36.3	20,000	—	377.86

(注) 2025年3月期の連結業績予想の詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	57,629,140株	2023年3月期	57,629,140株
② 期末自己株式数	2024年3月期	4,700,044株	2023年3月期	2,281,668株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	54,120,759株	2023年3月期	55,341,901株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	268,846	16.4	1,282	—	31,939	442.7	8,954	—
2023年3月期	230,912	△0.7	△10,073	—	5,884	62.5	△8,064	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	165.45	165.40
2023年3月期	△145.72	—

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	205,706	70,637	34.3	1,334.19
2023年3月期	196,123	72,951	37.2	1,317.27

(参考) 自己資本 2024年3月期 70,617百万円 2023年3月期 72,907百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	19
(1) 決算概要の推移	19
(2) 報告セグメント情報の推移	20
(3) 仕向地別売上高の推移	20
(4) 海外生産高比率の推移	21
(5) 資源投入の推移	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かい経済活動の正常化が進んだことにより、景気は総じて緩やかに持ち直しているものの、物価上昇や海外における金融引締め継続、中国経済の減速、地政学的リスクの高まりなどの影響により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画(2023～2025年度)の基本方針「社会課題の解決に貢献する新たな価値を共創によって生み出し、グローバルトップのソリューションパートナーへ」の下で、持続的な成長の実現に向けて、各種施策の実行に鋭意注力するとともに、事業転換と企業変革を実行し、社会課題解決への貢献に努めてまいりました。

売上高については、国内市場向けPOSシステム及び複合機の売上が増加したことや為替の影響などから5,481億35百万円(前連結会計年度比7%増)となりました。損益については、複合機の損益が大幅に改善したことに加え、国内市場向けPOSシステムの損益も改善しましたが、海外市場向けPOSシステムの損益が大幅に悪化したことから、営業利益は158億54百万円(前連結会計年度比1%減)、経常利益は110億4百万円(前連結会計年度比16%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失については、リテールソリューション事業傘下の米国内子会社における繰延税金資産を取り崩したことなどから、67億7百万円(前連結会計年度は137億45百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

なお、当事業年度に係る期末配当については、上記の業績、経営環境、配当の安定的実施等を総合的に勘案した結果、前事業年度の期末配当に比べ5円増配して1株当たり25円とさせていただきます。株主の皆様におかれましては、何卒ご了承賜りたいと存じます。

当連結会計年度の各報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(リテールソリューション事業)

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、グローバルリテールプラットフォーム「ELERA」及び戦略的パートナーシップによるソリューションビジネスの拡大、リカーリングビジネスの強化、新規事業の拡大のためのリテールイノベーション(デジタル人材強化・「ELERA」の進化・共創の場の充実・パートナー連携強化)への積極投資等に取り組んでまいりました。

国内市場向けPOSシステムは、原材料の高騰、物価上昇等の影響により厳しい状況が続きましたが、セルフレジ、決済端末、スマートレシート等の拡販に注力するとともに、販売価格の改定等の施策に取り組んだことにより、売上は増加いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、海外市況の不透明感が増したことに伴う顧客の投資時期の遅れなどにより需要が減少している状況下で、米国において大手顧客向けを中心にハードウェア及びソフトウェアの販売が減少したことに加え、欧州においてもハードウェアの販売が減少したことなどから、売上は大幅に減少いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、ポータブルプリンタ等の販売が伸長したことにより、バーコードプリンタの販売台数が増加したことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、3,110億4百万円(前連結会計年度比5%増)となりました。また、同事業の営業利益は、国内市場向けPOSシステムの損益は改善しましたが、海外ではPOSシステムの売上減少と将来成長のための研究費等の増加により損益が悪化したことから、22億51百万円(前連結会計年度比76%減)となりました。

(ワークプレイスソリューション事業)

国内及び海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているワークプレイスソリューション事業は、ポストコロナの働き方改革・オフィスのDX推進による印刷量の減少、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、「コア事業の基礎収益力向上」に注力するとともに、成長領域での事業拡大に向けて、オートID事業、ドキュメントソリューション・データソリューション、顧客サポートビジネスの展開等に取り組んでまいりました。

複合機は、製品供給量の回復や販売価格の改定施策により、米州及び欧州等で販売が好調であったことに加え、為替の影響もあって、売上は増加いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、米州、欧州、アジア等の各地域で販売が減少したことから、売上は減少いたしました。

インクジェットヘッドは、主に海外顧客向けの販売が減少したことから、売上は減少いたしました。

この結果、ワークプレイスソリューション事業の売上高は、2,416億31百万円(前連結会計年度比11%増)となりました。また、同事業の営業利益は、製品供給量の回復や販売価格の改定等に伴う売上高の増加、これまでに実施した構造改革・構造転換の効果等により、136億2百万円(前連結会計年度比98%増)と大幅増益を達成いたしました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグ等のデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度に比べ268億17百万円増加し、3,375億9百万円となりました。これは、投資その他の資産の「繰延税金資産」が90億79百万円減少しましたが、流動資産の「現金及び預金」が59億5百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が122億27百万円、「商品及び製品」が55億90百万円、「その他」が30億54百万円、投資その他の資産の「退職給付に係る資産」が80億93百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度に比べ327億86百万円増加し、2,412億72百万円となりました。これは、流動負債の「支払手形及び買掛金」が116億78百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が36億96百万円、「その他」が57億40百万円、固定負債の「長期借入金」が89億52百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度に比べ59億69百万円減少し、962億36百万円となりました。これは主に、「為替換算調整勘定」が51億98百万円、「退職給付に係る調整累計額」が47億12百万円、「非支配株主持分」が21億89百万円増加しましたが、「利益剰余金」が親会社株主に帰属する当期純損失により67億7百万円、配当金の支払いにより21億65百万円、「自己株式」が追加取得により86億87百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動については、税金等調整前当期純利益が98億57百万円であり、法人税等の支払額が81億45百万円となりましたが、減価償却費が173億82百万円となったことなどから、194億11百万円の収入（前連結会計年度は151億6百万円の収入）となりました。

投資活動については、有形固定資産並びに無形固定資産の取得による支出などにより、161億35百万円の支出（前連結会計年度は121億17百万円の支出）となりました。

これによりフリー・キャッシュ・フローは32億76百万円の収入（前連結会計年度は29億89百万円の収入）となりました。

財務活動については、長期借入れによる収入が162億72百万円となりましたが、自己株式の取得による支出が87億45百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が45億70百万円、長期借入金の返済による支出が40億27百万円、配当金の支払額が21億63百万円となったことから、36億24百万円の支出（前連結会計年度は81億3百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度と比べ47億66百万円増加し485億81百万円となりました。

(当社グループの資本の財源及び資金の流動性について)

必要資金は、当社グループ内の内部留保による確保、及び資産の圧縮や資産効率の向上により創出される自己資金を基本として流動性を確保しつつ、必要に応じて金融機関等からの資金調達を実施してまいります。

(次期のキャッシュ・フローの見通し)

営業活動及び投資活動においては、増益並びにCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の効率向上、投資効率の向上などによりフリー・キャッシュ・フローの創出に努めてまいります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	30.3%	35.5%	36.1%	31.0%	26.1%
時価ベースの自己資本比率	64.8%	77.1%	87.6%	69.7%	47.7%
債務償還年数	1.3年	2.9年	2.5年	1.8年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.7	18.2	20.0	29.0	16.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額＝株式時価単価×（発行済株式総数－自己株式数）

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、景気の緩やかな回復が続くことが見込まれますが、海外における金融引締め、中国経済の成長鈍化等の景気減速懸念に加えて、地政学的リスクの高まりや金融資本市場の変動等の影響により、景気は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは、「社会課題の解決に貢献する新たな価値を共創によって生み出し、グローバルトップのソリューションパートナーへ」の基本方針の下で、持続的な成長の実現に向けて、各種施策の実行にグループ一丸となって取り組む所存でございます。

具体的には、当社のフィジカルアセットであるグローバルな顧客基盤と営業・保守網を活かし、パートナーとの共創によりエコシステムを構築し付加価値の高いソリューションの提案を進めることで、社会課題の解決に貢献するとともに、企業価値向上を目指してまいります。

2025年3月期（次期）における各報告セグメントの主要施策は、次のとおりであります。

(リテールソリューション事業)

主力商品である国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品の拡販と、顧客のDXを推進するトータルソリューションの提供を行ってまいります。さらに、グローバルリテールプラットフォーム「ELERA」及び戦略的パートナーシップによるソリューションビジネスの拡大、地域に即した営業・マーケティングの展開、リカーリングビジネスの強化、販売サービス網の最適化を通して既存事業を強化するとともに、新規事業を加速し収益力の向上を図ってまいります。

(ワークプレイスソリューション事業)

主力商品である海外及び国内市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品の拡販と、幅広い商品群・マーケットを活かしたトータルソリューションの提供を行ってまいります。同時に、地域に即した営業・マーケティングの展開、販売サービス網の最適化、新興国事業の強化等により、強靱でスリムなグローバル・オペレーション体制を構築し、収益体質の強化に努めてまいります。

なお、当社は、当社グループの複合機及びオートIDシステムの開発及び製造に関する事業を、当社と㈱リコーとの合弁会社であるE T R I A社（登記名称：エトリア㈱）（注）に対して、2024年7月1日付にて承継させる予定です。

また、当社は、当社グループのインクジェットヘッド事業の全てを、理想科学工業㈱の完全子会社である理想テクノロジーズ㈱に対して、2024年7月1日付にて承継させる予定です。

（注）合弁会社の現在の登記名称はリコーテクノロジーズ㈱ですが、2024年7月1日付にてエトリア㈱に変更する予定です。

次期の連結業績予想は、前記施策に加え、リテールソリューション事業の海外市場向けPOSシステムにおいて2024年3月期から次期に先送りとなった案件に関する販売も見込まれることなどを踏まえて、次のとおり見込んでおります。

<次期の業績予想>

〔連結〕 売	上	高	5,500億円
営	業	利	益
経	常	利	益
親会社株主に帰属する当期純利益			200億円

なお、上記の業績予想に当たっては、次期の為替レートに関して、対米ドル平均145円、対ユーロ平均155円を前提としております。

また、E T R I A社及び理想テクノロジーズ㈱に対する事業の承継に伴い、約195億円（予定）を事業譲渡益として特別利益に計上する見込みであり、親会社株主に帰属する当期純利益には当該特別利益が含まれております。

※業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、創造的成長を実現するため、財務規律の徹底を基本方針として定め、グローバルで統一されたルールに基づいた運営と情報の一元化を図り、財務ガバナンス強化に努めております。この活動を加速するため、並びに資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際会計基準（I F R S）を任意適用することを予定していますが、時期については検討中です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,687	48,592
グループ預け金	1,137	—
受取手形、売掛金及び契約資産	74,293	86,520
商品及び製品	37,616	43,206
仕掛品	5,967	2,749
原材料及び貯蔵品	11,884	12,734
その他	28,173	31,227
貸倒引当金	△1,185	△1,458
流動資産合計	200,575	223,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,785	27,730
減価償却累計額	△20,658	△21,327
建物及び構築物（純額）	6,126	6,403
機械装置及び運搬具	58,582	68,150
減価償却累計額	△48,046	△52,695
機械装置及び運搬具（純額）	10,536	15,454
工具、器具及び備品	40,468	39,838
減価償却累計額	△35,528	△35,279
工具、器具及び備品（純額）	4,940	4,559
土地	1,275	1,280
リース資産	46,756	49,622
減価償却累計額	△25,504	△31,218
リース資産（純額）	21,252	18,404
建設仮勘定	1,041	2,137
有形固定資産合計	45,173	48,239
無形固定資産		
のれん	557	357
顧客関連資産	213	142
その他	10,315	11,070
無形固定資産合計	11,086	11,569
投資その他の資産		
投資有価証券	11,103	10,586
退職給付に係る資産	8,748	16,841
繰延税金資産	21,134	12,055
その他	13,279	15,051
貸倒引当金	△408	△408
投資その他の資産合計	53,857	54,126
固定資産合計	110,117	113,936
資産合計	310,692	337,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,167	65,845
短期借入金	1,779	2,871
1年内返済予定の長期借入金	—	3,696
リース債務	6,652	6,434
未払金	28,159	28,937
未払法人税等	5,177	5,245
前受収益	19,317	21,742
その他	35,292	41,032
流動負債合計	150,546	175,807
固定負債		
長期借入金	2,581	11,533
リース債務	15,804	14,833
退職給付に係る負債	28,722	28,037
その他	10,832	11,061
固定負債合計	57,940	65,465
負債合計	208,486	241,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	902	950
利益剰余金	40,017	31,145
自己株式	△4,695	△13,382
株主資本合計	76,195	58,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,525	1,013
繰延ヘッジ損益	△40	46
為替換算調整勘定	18,131	23,330
最小年金負債調整額	△212	△320
退職給付に係る調整累計額	595	5,307
その他の包括利益累計額合計	19,999	29,376
新株予約権	43	19
非支配株主持分	5,966	8,156
純資産合計	102,206	96,236
負債純資産合計	310,692	337,509

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	510,767	548,135
売上原価	311,115	326,930
売上総利益	199,651	221,204
販売費及び一般管理費	183,572	205,350
営業利益	16,078	15,854
営業外収益		
受取利息	332	570
受取配当金	76	79
デリバティブ評価益	86	—
固定資産売却益	—	35
その他	509	423
営業外収益合計	1,005	1,109
営業外費用		
支払利息	584	1,180
デリバティブ評価損	—	1,069
為替差損	1,487	1,478
固定資産除売却損	107	251
支払手数料	405	50
その他	1,349	1,927
営業外費用合計	3,934	5,959
経常利益	13,149	11,004
特別利益		
投資有価証券売却益	45	292
特別利益合計	45	292
特別損失		
固定資産減損損失	—	37
投資有価証券売却損	—	9
投資有価証券評価損	819	697
事業構造改革費用	371	695
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	392	—
訴訟損失費用	6,900	—
特別損失合計	8,484	1,440
税金等調整前当期純利益	4,710	9,857
法人税、住民税及び事業税	8,141	7,584
法人税等調整額	9,848	7,133
法人税等合計	17,989	14,718
当期純損失(△)	△13,279	△4,861
非支配株主に帰属する当期純利益	466	1,845
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△13,745	△6,707

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失 (△)	△13,279	△4,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100	△512
繰延ヘッジ損益	△52	86
為替換算調整勘定	2,720	5,775
最小年金負債調整額	482	△107
退職給付に係る調整額	△2,519	4,712
その他の包括利益合計	529	9,953
包括利益	△12,749	5,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,623	2,670
非支配株主に係る包括利益	874	2,421

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,970	854	55,977	△4,733	92,068
当期変動額					
剰余金の配当			△2,213		△2,213
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△13,745		△13,745
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		47		45	92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	47	△15,959	38	△15,873
当期末残高	39,970	902	40,017	△4,695	76,195

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	最小年金 負債 調整額	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	1,626	12	15,819	△694	3,114	19,877	48	5,667	117,662
当期変動額									
剰余金の配当									△2,213
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)									△13,745
自己株式の取得									△6
自己株式の処分									92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△100	△52	2,312	482	△2,519	121	△4	299	416
当期変動額合計	△100	△52	2,312	482	△2,519	121	△4	299	△15,456
当期末残高	1,525	△40	18,131	△212	595	19,999	43	5,966	102,206

当連結会計年度(自2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,970	902	40,017	△4,695	76,195
当期変動額					
剰余金の配当			△2,165		△2,165
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△6,707		△6,707
自己株式の取得				△8,745	△8,745
自己株式の処分		48		57	105
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	48	△8,872	△8,687	△17,511
当期末残高	39,970	950	31,145	△13,382	58,683

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	最小年金 負債 調整額	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	1,525	△40	18,131	△212	595	19,999	43	5,966	102,206
当期変動額									
剰余金の配当									△2,165
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)									△6,707
自己株式の取得									△8,745
自己株式の処分									105
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△512	86	5,198	△107	4,712	9,377	△24	2,189	11,542
当期変動額合計	△512	86	5,198	△107	4,712	9,377	△24	2,189	△5,969
当期末残高	1,013	46	23,330	△320	5,307	29,376	19	8,156	96,236

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,710	9,857
減価償却費	16,755	17,382
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45	△282
固定資産減損損失	—	37
投資有価証券評価損益 (△は益)	819	697
事業構造改革費用	371	695
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	392	—
訴訟損失費用	6,900	—
受取利息及び受取配当金	△408	△650
支払利息	584	1,180
固定資産除売却損益 (△は益)	107	215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	129
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,967	△2,158
売上債権の増減額 (△は増加)	1,620	△2,333
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,991	2,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,710	1,893
その他	9	2,868
小計	25,108	31,591
利息及び配当金の受取額	404	652
利息の支払額	△520	△1,201
割増退職金等の支払額	△958	△432
訴訟損失費用の支払額	△3,500	△3,400
法人税等の支払額	△6,251	△8,145
法人税等の還付額	824	346
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,106	19,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△8,331	△12,412
有形固定資産の売却による収入	239	428
無形固定資産の取得による支出	△2,673	△3,454
投資有価証券の取得による支出	△950	△1,261
投資有価証券の売却による収入	80	540
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	3	△2
長期貸付けによる支出	△0	△0
長期貸付金の回収による収入	4	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△531	—
その他	42	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,117	△16,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	388	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,679	△4,570
長期借入れによる収入	2,541	16,272
長期借入金の返済による支出	△559	△4,027
自己株式の取得による支出	△6	△8,745
配当金の支払額	△2,213	△2,163
非支配株主への配当金の支払額	△574	△390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,103	△3,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,219	5,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,894	4,766
現金及び現金同等物の期首残高	46,709	43,815
現金及び現金同等物の期末残高	43,815	48,581

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度において、リテールソリューション事業傘下の米国子会社において、市況の不透明感が増したことに伴う顧客の投資時期の遅れなどにより需要が減少している状況下で業績が悪化したことから、繰延税金資産の回収可能性を慎重に判断した結果、繰延税金資産の一部151億円を取り崩し、同額を法人税等調整額に計上いたしました。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業環境をリードし、あらゆるお客様に一步先のソリューションをご活用いただくために、商品・サービス別の事業運営体制の区分により「リテールソリューション事業」及び「ワークプレイスソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リテールソリューション事業」は、国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品などの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

また「ワークプレイスソリューション事業」は、国内及び海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品などの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替額は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	リテール ソリューション	ワークプレイス ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	296,915	213,851	510,767	—	510,767
セグメント間の 内部売上高又は振替高	36	3,820	3,857	△3,857	—
計	296,951	217,672	514,624	△3,857	510,767
セグメント利益	9,196	6,882	16,078	—	16,078
セグメント資産	138,275	154,675	292,950	17,741	310,692
その他の項目					
減価償却費	4,125	12,084	16,210	—	16,210
のれんの償却額	—	544	544	—	544
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,185	12,365	17,550	—	17,550

(注) 1. セグメント資産の調整額177億41百万円は、主に提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	リテール ソリューション	ワークプレイス ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	310,865	237,269	548,135	—	548,135
セグメント間の 内部売上高又は振替高	138	4,361	4,500	△4,500	—
計	311,004	241,631	552,635	△4,500	548,135
セグメント利益	2,251	13,602	15,854	—	15,854
セグメント資産	143,118	172,972	316,090	21,419	337,509
その他の項目					
減価償却費	4,175	12,966	17,141	—	17,141
のれんの償却額	—	240	240	—	240
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,491	16,434	21,926	—	21,926

(注) 1. セグメント資産の調整額214億19百万円は、主に提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,738円02銭	1株当たり純資産額	1,663円74銭
1株当たり当期純損失(△)	△248円37銭	1株当たり当期純損失(△)	△123円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△13,745	△6,707
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△13,745	△6,707
普通株式の期中平均株式数 (千株)	55,341	54,120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(理想テクノロジーズ株式会社との吸収分割契約締結)

当社は、2023年12月22日、当社及び当社の完全子会社である株式会社テックプレジジョン（以下「T P I」という。）のインクジェットヘッド事業（以下「本対象事業」という。）を、当社及びT P Iからそれぞれ理想科学工業株式会社（以下「理想科学工業」という。）が新たに設立する子会社（以下「本吸収分割承継会社」という。）に吸収分割の方法で承継させる（以下、総称して「本吸収分割」という。）ことを内容とする契約（以下「本最終契約」という。）を理想科学工業と締結いたしました。

本吸収分割を実施するため、当社は、2024年4月23日に開催された当社の取締役会において、当社と本吸収分割承継会社との間で吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で当該吸収分割契約を締結いたしました。また、T P Iは、同日、T P Iと本吸収分割承継会社との間で吸収分割契約を締結することを同社の株主総会で決議し、同日付で当該吸収分割契約を締結いたしました。

本吸収分割の概要は、次のとおりであります。

1. 本吸収分割の目的

当社グループは、中期経営計画（2023～2025年度）の基本方針「社会課題の解決に貢献する新たな価値を共創によって生み出し、グローバルトップのソリューションパートナーへ」の下で、持続的な成長の実現に向けて、各種施策の実行に鋭意注力するとともに、将来の成長に向けた事業ポートフォリオの検討を進め、事業転換と企業変革を実行し、社会課題解決への貢献に努めております。

本対象事業は、当社グループの技術をベースとしたモノ創り力の高さを示す事業の一つであり、当社グループの成長に大きく貢献してきました。

しかし、当社がグローバルトップのソリューションパートナーを目指し、事業の選択と集中による経営資源の最適化を検討する中、本対象事業の事業転換を加速し、新たな価値を提供するためにはソリューション領域を拡大するための強力なパートナーが必要だと判断しました。

理想科学工業は、インクジェットプリンターの分野で高い技術・開発力を有する企業です。また、インクジェット事業の拡大を経営方針に掲げており、本対象事業が理想科学工業と統合することで効果的な資源投資が可能となり、更なる付加価値向上により大きな成長が期待できると考えております。

以上の理由により、当社は、本対象事業を理想科学工業に承継すべく、当社及びT P Iが本吸収分割承継会社との間でそれぞれ吸収分割契約（以下、総称して「本吸収分割契約」という。）を締結し、本対象事業を本吸収分割承継会社に承継させる本吸収分割を行うことを決定いたしました。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

	当社	T P I
本最終契約の締結に関する取締役会決議日	2023年12月22日	2023年12月22日
本最終契約の締結日	2023年12月22日	2023年12月22日
本吸収分割契約の締結に関する取締役会決議日	2024年4月23日	2024年4月23日
本吸収分割契約の締結に関する株主総会決議日	—	2024年4月23日
本吸収分割契約の締結日	2024年4月23日	2024年4月23日
本吸収分割承継会社の設立日	2024年4月1日	2024年4月1日
本吸収分割の効力発生日	2024年7月1日（予定）	2024年7月1日（予定）

(注) 1. 本吸収分割のうち当社が行う吸収分割は、会社法第784条第2項に基づく簡易吸収分割であるため、当社における吸収分割契約に関する株主総会の承認を得ることなく行います。

(注) 2. 上記の日程は、現時点での予定であり、今後、理想科学工業と協議の上、上記日程を変更する場合があります。

(2) 本吸収分割の方式

当社及びT P Iを吸収分割会社、本吸収分割承継会社を吸収分割承継会社とする吸収分割方式となります。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割により承継する権利義務の対価として、当社及びT P Iは、本吸収分割承継会社より合計6,436百万円の金銭交付を受けます。

なお、当社及びT P Iのそれぞれが受ける金銭交付の金額は、当社が6,114百万円、T P Iが322百万円となります。

(4) 吸収分割承継会社が承継する権利義務

本吸収分割承継会社は、本対象事業に関する資産、負債、契約その他の権利義務を、本吸収分割契約に定める範囲において承継いたします。

3. 本吸収分割に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

本吸収分割により当社及びT P Iから分割される本対象事業における収益の状況、将来の見通し等を総合的に勘案し、当事者間で真摯に協議を重ねた結果、上記の本吸収分割に係る割当てを行うことで合意に至ったものです。

(2) 算定に関する事項

当社及びT P Iは、本吸収分割に関して、算定機関から算定書を取得していません。

4. 吸収分割承継会社の概要 (2024年4月1日付)

(1) 名称	理想テクノロジーズ株式会社 (英名: RISO Technologies Corporation)	
(2) 所在地	東京都港区芝五丁目34番7号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 大島 健嗣	
(4) 事業内容	インクジェットヘッド及びその関連商品の開発、製造、販売等	
(5) 資本金	4億円	
(6) 設立年月日	2024年4月1日	
(7) 大株主及び持株比率	理想科学工業株式会社100%	
(8) 当社と当該会社の関係	資本関係	該当なし
	人的関係	該当なし (注) 本吸収分割の効力発生日以降、当社及びT P Iから本吸収分割承継会社に対し従業員を出向させる予定です。
	取引関係	該当なし
	関連当事者への該当状況	該当なし

5. 分割する事業の概要

分割する部門の事業内容

当社：インクジェットヘッド及びその関連商品の開発、製造、販売等

T P I：インクジェットヘッドの製造等

6. 分離する事業が含まれている報告セグメント

ワークプレイスソリューション事業

※ 決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略しております。

4. 補足情報

(1) 決算情報の推移

[連結]

(単位：百万円)

摘要	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 予想
売上高	510,767	548,135	550,000
前期比	115%	107%	100%
営業利益	16,078	15,854	18,000
前期比	139%	99%	114%
経常利益	13,149	11,004	15,000
前期比	129%	84%	136%
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)	△13,745	△6,707	20,000
前期比	—	—	—
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△248.37	△123.92	377.86
連結子会社数(社)	67	66	未定

平均レート(US\$)(円)	135.11	143.81	145.00
平均レート(EUR)(円)	140.86	156.27	155.00

[単独]

(単位：百万円)

摘要	2023年3月期	2024年3月期
売上高	230,912	268,846
前期比	99%	116%
営業利益又は営業損失(△)	△10,073	1,282
前期比	—	—
経常利益	5,884	31,939
前期比	163%	543%
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,064	8,954
前期比	—	—
1株当たり年間配当額(円)	40.00	45.00
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△145.72	165.45

(2) 報告セグメント情報の推移

[連結売上高]

(単位：百万円)

摘要	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 予想
リテールソリューション事業	296,951	311,004	318,000
前期比	111%	105%	102%
ワークプレイスソリューション事業	217,672	241,631	235,000
前期比	120%	111%	97%
小計	514,624	552,635	553,000
消去	△3,857	△4,500	△3,000
合計	510,767	548,135	550,000
前期比	115%	107%	100%

[注] 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示しております。

[連結営業利益]

(単位：百万円)

摘要	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 予想
リテールソリューション事業	9,196	2,251	8,000
営業利益率	3.1%	0.7%	2.5%
ワークプレイスソリューション事業	6,882	13,602	10,000
営業利益率	3.2%	5.6%	4.3%
合計	16,078	15,854	18,000
営業利益率	3.1%	2.9%	3.3%

(3) 仕向地別売上高の推移

[仕向地別売上高/連結]

(単位：百万円)

摘要	2023年3月期	2024年3月期
日本	174,524	198,972
連結売上高に占める割合	34%	36%
米州	183,988	194,329
連結売上高に占める割合	36%	36%
欧州	94,948	99,482
連結売上高に占める割合	19%	18%
その他	57,304	55,350
連結売上高に占める割合	11%	10%
合計	510,767	548,135
連結売上高に占める割合	100%	100%

(4) 海外生産高比率の推移

[海外生産高比率/連結]

摘要	2023年3月期	2024年3月期
海外比率	73%	74%

(5) 資源投入の推移

[有形固定資産及び無形固定資産の増加額/連結]

(単位：百万円)

摘要	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 予想
連結	17,550	21,926	17,000
前期比	118%	125%	78%

[研究開発費/連結]

(単位：百万円)

摘要	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 予想
連結	24,531	29,820	25,000
売上高比	4.8%	5.4%	4.5%
前期比	112%	122%	84%

[期末在籍人員/連結]

摘要	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 予想
連結 (人)	18,906	19,093	16,200
前期比 (人)	367	187	△2,893